

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-005
 担当 太田
 内線等 408

PDCA	事務事業名	要保護児童対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援					
		単位施策： (2) 子どもの健やかな育ちへの支援					
	根拠法令等	児童福祉法					
	対象・目的	児童がどのような環境におかれていても、誰もが健康で幸せに生活できるようにする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	要保護児童対策地域協議会において、児童に関わる機関の連携に努め、児童虐待の未然防止をはじめ、要保護児童の早期発見、早期対応及び適切な支援を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①家庭訪問		1,851	2,355	2,681	件
		②電話相談		3,694	5,448	7,034	件
		③面接相談		333	415	454	件
		事業費		565	543	344	千円
		人件費		13,342	13,149	18,351	千円
		総事業費		13,907	13,692	18,695	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①家庭訪問1件あたりコスト		4,324	3,350	4,107	円	
	②電話相談1件あたりコスト		1,083	724	783	円	
	③面接相談1件あたりコスト		4,006	3,168	4,042	円	
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		令和2年度は延べ10,169件の電話や家庭訪問、面接による相談対応を実施した。件数での成果判断はできないが、円滑に事業が進められるように活動を実施している。		実績値			
				目標値			
実績値							
目標値							
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	A 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で職員の研修機会が減少したものの、要保護児童対策地域協議会の適切な運営のため、調整機関と家庭児童相談室で事例検討や今後の体制検討を行い、体制強化に努めた。コロナ禍の行動制限等による保護者のストレスから児童の虐待につながらないように、支援が必要な家庭への積極的なアプローチに努めた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 児童の権利擁護のため、今後も研修受講や担当内での検討を重ね、適切な要保護児童対策地域協議会の運営を行う。					
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		※令和3年度からは評価対象事業とせず。			-	-	-
					-	-	-